

朝日ジャーナル

'82 1月29日号 増大号 VOL.24 NO.4 300円

「科学の国」の行く手

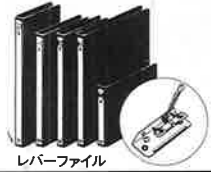
朝日新聞社発行 印刷 朝日新聞社印刷部 発行所 朝日新聞社 東京都千代田区西千代 1-3-1 電話 03-5561-3111



フ

ファイルの身上は、収納時のすばやさ。個人ファイルには、ワンタッチ、穴あけ不要のものがいい。

.....レバーファイル

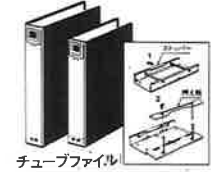


レバーファイル

ア

アイデアって、つまり情報の組み合わせ。ファイルの中で発酵するのは。途中で抜き差しできるのがいい。

.....チューブファイル



チューブファイル

イ

インテリジェンス。それは情報が肉体化すること。身近にいつもファイルを。整理に便利なボックスを。

.....ファイルボックス



ファイルボックス

ル

ルールをつくる。色で区別する。自分流に整理する…。開閉操作が簡単で、差しかえのラクなものがいいですね。

.....T-ファイル



T-ファイル

の

のっぴきならぬ事態にもあわてない。検索はスピード。直立式の綴具なら、出し入れがとても簡単で重宝。

.....スプリングファイル



スプリングファイル

法

法人の使用には、パンチ穴を揃えると具合がいい。2、3、4穴から、26、30穴まで。カタログ用にも便利。

.....リングファイル



リングファイル

則

則とはルール。でもファイルをカバン代わりにしてもいいじゃない。持ち歩くのにしやれたファイルがいい。

.....レターファイル



レターファイル

ここにご紹介したのは、コクヨファイルのほんの一例です。コクヨではこのほかにも、綴具、サイズ、色別に200種を超える商品群をそろえています。お近くの百貨店、文具店で、あなたの仕事にピッタリのファイルをお選びください。

確かなファイルで情報管理を

コクヨ ファイル

風速計 意見はどこで集約されたのか

ニュースの目 動き出した日韓経済協力……6 戦闘機売却で米中間に緊張……8

「科学の国」の行く手

問題提起 「豊かさ」を確保するための「自前の技術」とは

崎谷哲夫…10

〈座談会〉「技術立国」より「立民哲学」を考えるとき

高木仁三郎／藤原英司／米本昌平／吉岡 斉…14

無知の権利を踏み越えた科学技術の現在……村上陽一郎…21

〈対談〉「樹の声 海の声」を終えて

日本の近代化と西欧の接点を生きた女性……辻 邦生／渡辺一民…26

持ち家偏重政策の放棄こそ地価安定への道……飯田久一郎…37

住民参加で遺伝子操作実験を規制

——米ケンブリッジ市の条例にみる……梅田敏郎…96

遺伝子組み換えで何が問題なのか——米議会資料より ④……101

ポーランド救援カンパは虹の橋か……児玉哲秀…109

子どもたちこそ救い——カンボジア難民キャンプのいま……いいぎり ゆき…106

戦争体制に刃向かう草の根、平和運動……ブライアン・マーティン…93

連載 アート・バックウォルドの逆説世界 アホらしきお菓子装飾……113
びーぶる・いんたなしょなる 『第五の騎手』の共著者 ラピエール氏……32

光芒の1920年代⑥ C・G・ユング……河合隼雄…84

特派員リレーエッセー——北京——難波の葦は……田所竹彦…90

「カラー」われら地球市民——ミュンヘン——賑わいのなかの孤独……木村 敬…58

連載——300万人の大学 ⑩ 金沢大学……内山秀夫…44

「杏花爛漫」④……井出孫六／絵・櫻井 寛…53

|||||本|||||

思想と潮流 『玩具と理性』……栗原 彬…65

再読味読 『本・子ども・大人』……神宮輝夫…67

批評と紹介

『プルトニウムの恐怖』『危機の科学』……里深文彦…68

『松岡洋右とその時代』……三輪公忠…69

『別役実の犯罪症候群』……副田義也…71

『女一人の約束』……松尾尊允…73

500字紹介 『アメリカ道路史』ほか……72

本の世界 婦人解放の足元を固める 鹿島光代さん 75

今月の Editors' Choice

『消費者のための有機農業講座』ほか……74

洋書の窓 レーニンの恐怖政治 ほか……76

◆文化ジャーナル……78~83

文学 復刊された『ロシア手帖』に期待する
美術 地域住民を主体にした高水準の開館記念展
サイエンス 「民衆の科学技術」創造前の混沌 ほか

学校をひらく 父と息子の奮戦記④……63

極点 法と「買春ツアー」……青木 保…118

ランダム・スクウェア '82……42

右翼に変身した「タノキン族」

〈中野収のカルテ〉セクシーはほめ言葉 ほか

読者から……114

戦争体制に刃向かう

「草の根」平和運動

ブライアン・マーティン

戦争体制に挑戦し、これを倒す方策を考えるにさいしては、何をすべきかを明示するだけでは不十分である。望ましい活動目標や進展を列挙するのはたやすい。たとえば、より効果的な軍縮条約、核兵器の拡散防止措置、政治家および一般大衆に対する平和教育、暴力美化を中和させるための反対運動、経済的公正さと政治的自由の達成をめざす運動の拡大。

すべて結構な目標ではあるが、社会的、政治的影響力を發揮して戦争の脅威の根源である現在の政治機構を徹底的に改革することができない限り、これはあくまで、たんなる可能性にすぎない。

したがって、何をなすべきかだけではなく、どんなグループが行動をとるのかも考えておく必要がある。

歴史は、意思決定者は軍縮の先頭に立たないことを教えている。彼らの地位そのものが、戦争の脅威を生み出す機構と密接に結びついているからである。彼らに核戦争の愚かさや納得させることは不可能なのだ。

同様に、世論の力で軍縮の達成を考えるのも誤りである。世論が効果を發揮できるようにするためには、これを行動に変換させる必要がある。しかも世論というものは、マスコミや愛国心教育、軍部の大盤振る舞いなどによって容易に操作されてしまう。

非暴力主義的な抗議行動も、やはり単独では不十分である。この運動には長い歴史があり、集会や話し合い、デモ行進、徴兵拒否、ハンスト、核実験場への立ち入り、原子力艦船の出入港阻止などさまざまな方法がある。しかしこれも、軍拡競争にぐくわずかな影響しか及ぼしていない。その理由は、大衆を動員できる戦術が欠けていたからである。

これらのアプローチが不適当だったのは、国民の間に戦争の危険についての知識と軍拡競争の無意味さに関する理解が広まりさえすれば、戦争は防げると信じていたからである。真に効果を期待するならば、そうした知識とロジックを広範な草の根の政治活動と組み合わせなければならぬ。

ればならない。

過去の努力の失敗は、戦争をなくすための運動は、戦争機構の既得権益に直接の脅威を及ぼす理論と行動の組み合わせに基づくものでなければならぬことを物語っている。そしてその脅威は、兵器メーカーや軍部、治安機構その他の戦争関連機構を転覆あるいは変貌させるような直接手段を含むものでなければならぬ。意思決定者が戦争機構の解体を真剣に考慮するようになるのは、そうした変革を迫られる場合だけだからである。

このことは女権拡張、奴隷制廃止、人種差別撤廃、労働運動など、社会変化をめざした過去の闘争からも明らかである。女性や少数民族、労働者の権利が認められるようになったのは、既存の権力機構をおびやかす大規模な闘争が展開されたからこそだった。平和運動の基盤は、このような闘争の場合とはやや異なっている。平和という理想に関しては、だれもが原則的には同意する。しかし、戦争によって特定の人びとが不利な立場

Brian Martin オーストラリア国立大学理学部応用数学科研究員。一九四七年米国生まれ。六九年、徴兵拒否でオーストラリアに移住、シドニー大学で物理学博士号取得。専門は風力発電の数学的分析。市民の平和運動「キャンベラ・ピースメーカー」で活躍中。

を強いられるということはないのである。とはいえ、社会正義の確立を求める闘争にとくに積極的だった女性、少数民族、労働者などは、もしもかれらの運動と平和運動との間に強力な連携ができれば、平和への努力にも大きく貢献できるのではないか。

組織と行動

戦争に関連がある諸機構に挑戦するための手段と運動は、弾圧やスパイの潜入、危機および戦争そのものなどに対しても柔軟に対応できるものでなければならぬ。中央に集中していたり階級組織的であったりする組織は、このような脅威に対してはまことに弱体である。それに比較すると非集中化された草の根の組織はより強固であり、広範囲な人びとを集めて民主的な意思決定をはかることが可能になる。参加者が問題点をよく理解し政策決定にも参加していれば、指導者を失っても、回し者が潜入したとしても、容易には挫折しない。中央の指示に束縛されずに独自のイニシアチブで行動することができると、抑圧に対して

強く、危機にも対応できる能力をもつ。

草の根組織の活動の基盤は非暴力主義である。この方法には、社会を構成するすべての階層に実行可能であり、連帯感を育てるほか、目標とする社会の姿を反映するという利点がある。奴隷制度や女性、少数民族、労働者に対する搾取との戦いでも、その基礎となつたのは非暴力の抗議運動であった。手段としてはストライキ、座り込み、不服従などの種類があるが、戦争体制に正面から挑戦するための武器としても、これで十分である。

平和戦略に欠かせない必要条件のひとつは、攻撃の脅威に対する対応手段である。軍事的防衛に代わる非暴力的な対応手段は社会的防衛（非軍事的防衛、非暴力防衛といつてもよい）である。これは侵略者や抑圧的な支配者に対して、ストや不服従、デモ、説得などの組織的抵抗運動で対抗することを意味する。

社会的防衛は一般に、侵略や軍事的な支配に対抗するための受け身手段にすぎないようにみなされている。しかし非暴力の世界の建設を考える場合には、もつと幅の広い解釈が必要になる。そのための手段や組織は、そのまま、社会正義を確立し、自由と平等を達成する手段として利用することができる。これがよりよい社会を建設するばかりでなく現在の社会の長所を守るためにも役立つのは、参加者の幅の広さや非暴力的な活動が、人間社会にとって好ましい姿を映し出しているからである。

社会的防衛の準備はまた、暴力的な手段への復帰や、新たな特権と搾取の体制の誕生を防ぐためにも必要である。したがって社会的防衛は、現在の価値観を守るばかりでなく、公正で非暴力的な新しい社会の建設も考慮しながら発展させる必要がある。

非暴力闘争の重要な目標のひとつは、有害で浪費的な軍事その他の生産を、人間の必要を満たすための生産に転換させることである。軍拡競争を支えているのは現在の生産体制と、この体制に経済・政治的エリート集団のみならず労働者や地域社会までもが組み込まれていることであるからだ。もちろん、一夜のうちに転換させることは不可能だ。しかし平和目的への転換運動によつてはじめて、軍縮を強力に推進したり、それに必要な知識を広めることもできるようになる。エネルギー航空宇宙社の労働者が示したように、労働者の自主管理、雇用の安定、消費者意識の向上などのための活動も結びつけて、非暴力的な運動を展開する。

また平和目的への転換運動では、たとえば核兵器を含む兵器やその生産設備を解体し、社会的に有益な生産に転用する方法も知らねばならないのである。

戦争体制への挑戦に関連がある社会闘争のひとつは、貧困者および貧困諸国に対する搾取に対する反対闘争である。これは超大国の政策に真っ向から挑戦することを意味する。暴力的な解放闘争でも搾取をやめさせることが可能ではある

が、それでは新植民地主義諸国の武力行使を正当化する結果にもなってしまう。しかし非暴力戦術を活用すれば、超大国が社会統制に用いている暴力的手段への支持を減少させるとともに、反軍国主義勢力の強化にも貢献することができる。

同じく重要なのは政治的抑圧に対する反対運動である。これには言論および結社の自由獲得運動、情報・治安機構に対する反対運動、政府および企業意思決定者の地位乱用を防ぐための法律改正運動、警察や軍部の抑圧に対する反対運動などが含まれる。共産主義、資本主義を問わず、政治的自由はこれらの手段によつて抑圧されているからである。

権力機構への挑戦

戦争体制への挑戦に不可欠なもうひとつの社会闘争は、政治・経済・社会的な権力機構を倒すための闘争である。軍拡競争は各国国民が参加する公開の意思決定プロセスによつて開始されたものではなかった。重大な決定は、すべて少数の実力者によつて下されてきた。広島への原爆投下から今日にいたるまで、核兵器の使用に関する指揮権は常に、ごくわずかの人がびとの手に委ねられてきた。そこで核戦争の脅威をなくすための闘争では、そうした権力機構への挑戦がひとつ重要な要素となってくる。

戦争体制で最も重要な機構は、民族国家そのものである。資本主義国であろう

と共産国であろうと、またどんな経済体制をとろうとも、この点に変わりはない。反戦争体制闘争ではどうしても国家と対決してこれを否定し、それに代わりうる政治・経済機構の創設をはかる必要がある。

世界政府ができたとしても、核戦争による破壊の脅威はなくなるまい。なぜならば反乱グループには取引材料として核兵器を開発することが可能だし、中央政府もまた、同じ方法での対処を迫られることになりかねないからである。長続きできる可能性のある軍縮は結局、上から与えられた軍縮ではなく、大衆参加によつて決定され、履行を監視される軍縮だけではないか。

草の根組織による非暴力活動は、権力機構に対する闘いの基礎となりうる。暴力的な闘争とは異なって非暴力活動では、戦略や闘争手段の決定も民主的であり、参加者も幅広い。個人の影響力も政治的あるいは経済的な権力の行使によつて発揮することはできず、道義的もしくは説得力のある手段を用いるしかない。軍部機構と違って、強制的な階級組織の要素もはるかに少ない。

このような平和戦略も、民族国家を含む現在の政治・経済機構の根本的な改革ができない限り成功はおぼつかないことは明らかであろう。必要なのは基本的な機構改革であつて、上層部の入れ替えや上からの命令による「革命」ではなく、真に革命的な機構改革なのだ。世界歴史

の舞台でこうして平和への先導役をつとめるのは、民族国家ではなく大衆なのである。

このような目標を追求するグループは世界各地に存在する。そのメンバーはただ比較的少なく、マスコミにもあまり取り上げられてはいない。しかし、これらのグループがやがて戦争体制に挑戦を加える中核にならないと信ずべき理由はない。歴史的条件が整い、経済・技術的変化が生じたならば、重大な社会的変化の発生が可能になるかもしれない。

最近の西ヨーロッパでの事態でも明らかとなり、非暴力的な戦術を用いる反戦運動は大衆を疎外せず、むしろ動員に役立つので、急速な成長が可能である。まして危機が訪れて過去の確信が崩れた時代にはなおさらであろう。非暴力、民主主義などの根本原則を堅持しながら支持者の拡大に努めれば、この傾向はさらに強まる。協力を呼びかける対象としては戦争に特別の利害関係をもたない農民、教会、法人組織などが考えられるが、政治・経済的エリート階級はとかく護身のために軍部を利用しがちなので、せめて軍部の一部だけは味方につけておくことが望ましいだろう。

平和運動はその国内で輪を広げると同時に、世界の他の地域における同種の運動の発展を促進し、これに学ばねばならない。戦争体制を倒すために、ある国もしくは地域で行われている社会改革運動が各地で模倣されるようにするために

は、普遍的な原則が必要である。だけれども受け入れられる運動方針としてはやはり、非暴力、民主主義、政治的自由と社会正義の確立などがふさわしい。

平和運動家はまた、「相手側」も含むすべての国、陣営の戦争機構についても関心をもたねばならない。たとえば西側の平和運動家が東側諸国の市民にも、非暴力運動についての情報を提供するのがある。敵対関係にある諸国の軍事・政治指導者同士も構造改革への反対では相違じているのだから、草の根組織も目標達成のためには、互いに助け合わねばならない。

ひとつのシナリオ

このような運動がどのように核兵器の廃棄につながるかを、仮定のシナリオで説明してみよう。このシナリオは決して、平和に導く唯一の道を示すものではないが、世界の指導者が戦争の恐ろしさを感じて核兵器の廃棄に乗り出す可能性よりも、実現の見込みははるかに高いと思う。

一九八〇、九〇年代の技術の進歩によって核戦争発生の危険がいつそう高まるにつれ、西側諸国では市民の抗議運動が拡大した。この抗議運動は、原子力発電反対運動や中小諸国の政治・経済的自立をめざす動き、労働者や消費者の意識向上と権利主張の増大などと共同歩調をとっていた。こうした圧力の高まりで超大

国やその同盟諸国の政府は次第に、膨大な軍事支出や好戦的な姿勢の正当性擁護に苦しみ、より公然と、独裁的な傾向を強め始める。通常の社会統制手段が挫折したのである。

体制に対する挑戦が盛り上がったのは、それまで何年かの間に軍事的対決も含む大規模な危機が何度も発生したため、核のもつ危険性についての認識が広がったことにも原因があった。これらの危機は、従来の意思決定方式のむなしさを露呈していた。

そうした危機の間に、あるときイギリスで画期的な事態が起こった。国民の不満や労働者、市民団体が突きつけた産業の平和転換要求、平和運動や核兵器反対運動などの高まりのなかで行われた総選挙で、改革を誓う新政権が誕生したのである。新政権が断行した施策のひとつは、イギリスが保有する核兵器の廃棄であった。これほどの変革が起こった以上、主として警察その他による暴力行為もかなり発生した。しかしこのような改革にも、また非暴力を旨とする平和運動の活動方針に対しても広い支持が寄せられていたので、軍部の内部にもこれに共鳴する者が多く、そのためクーデターは回避できた。

この新事態は孤立した出来事ではなかったし、一夜のうちに発生したものでもなかった。世界中で、軍事力や暴力に頼る手段に対する大がかりな挑戦が繰り返られていた時期だった。イギリスの経

験はこれらの挑戦をさらに刺激し、教育やマスコミの取り上げ方、情報や非暴力活動に関する知識の世界的な広がりなども変わった。非暴力主義が広く採用され、非暴力革命による社会改革戦略が練り上げられて、南米や中東、アフリカ、東アジアの独裁政権が次々と崩壊した。

権力機構の大幅な改革という脅威が迫ったため、主要大国のエリート階級は非暴力活動の評判を落とし、これを打倒するための努力を強化した。しかしかれらの多くは同時に、現実に核軍縮に手を打つことによって、改革要求に先手を打とうとしたのである。

ソ連、中国、フランス、アメリカその他の諸国が軍縮を開始するようになったのは、いわばこのように改革が実現したか、あるいはその脅威が生じたからだった。これは決して、社会改革闘争の終了を意味するものではなかった。不平等や不正、権力機構などは温存されたからである。しかしその後の闘争もたいていは非暴力的に進められ、軍事的な手段はとられなかった。かつて奴隷制度が廃止された場合と同様に、軍事的手段もまた、非人道的として拒否されるようになったからである。

このような変化には時間を要したし、時と所によって違いもありはした。活発な時期と休止期間が、進歩的な発展をとげる地域と抵抗を続ける地域とが交錯した。だが幸せなことに、核戦争はついに起こらなかつた……。(訳・河合伸)



City of Cambridge

In the Year One Thousand, Nine Hundred Eighty-One

AN ORDINANCE

In amendment to an Ordinance formerly entitled "The General Ordinances of the City of Cambridge" as revised in 1972 and now designated as "The Code of the City of Cambridge".

Be it ordained by the City Council of the City of Cambridge:

Chapter Eleven entitled "Health and Housing" is hereby amended by striking out the present Article II and substituting a new Article II entitled "Ordinance for the Use of Technology in the City of Cambridge" which reads as follows:

ARTICLE II.

住民参加で 遺伝子操作実験を規制

米ケンブリッジ市の条例にみる

梅田敏郎

(朝日新聞調査研究室)

科学者の閉鎖性を排除

して掲載しておく。

の一つであろう。原子力発電所の場合もそうだが、技術的・専門的情報をにぎっている当局や研究者が、一般市民に対して、市民の要求をくみ取って、市民が理解できる言葉でもって丁寧に説明しようとすることは、わが国の場合、まずない。結局は、「素人だまれ」で、あとは機動隊による反対派の排除ということになってしまふのがふつうである。

ケンブリッジ市にあるが、同市は条例を制定して、そのなかで、たとえNIHが指針を改定することがあっても、現条例はそのまま有効であると、わざわざ明記しているのである。また同市条例は、P4施設を市内に建設することを認めていない。

米スタンフォード大学のP・バーク教授らの提唱に基づいて、いわゆるアシロマ会議(一九七五年二月)が開かれ、研究者による遺伝子操作実験の自発的一時停止が実現した。翌七六年六月二三日、アメリカではNIHの実験指針が公示され、それにのっとり実験が再開された。ところが、ちょうどこの日、ケンブリッジ市議会の緊急公聴会が開かれていた。その二週間ほど前、ハーバード大学がP3実験室の設置を計画中という記事が地元新聞にスクープされ、事前相談を受けなかったA・ベルッチ同市長が激怒するといふいきさつがあり、市議会が緊急に開いた公聴会であった。

ケンブリッジ市の条例改正を伝える市報
(一九八一年四月二日)

遺伝子操作研究のため、理化学研究所は筑波学園都市に、もつとも危険度の高い実験も実施できる施設(物理的封じ込めのP4レベル)を建設しようとして、地元住民の激しい反対があっている。

科学技術庁や理研当局が、地元に対して事前に何の相談もしなかったことや、実験の安全性を、ただ一方的・高踏的に強調するばかりだった学者先生方の「説明」態度なども、事態をこじらせた原因

立衛生研究所)がガイドラインを緩和・改定しても、それがそのまま、全国で実施されるわけではない。ケンブリッジ市には、遺伝子操作の分野でも、世界の最先端を行くハーバード大学やマサチュー

日本とアメリカとは、地方自治に関する伝統や関心がまるで違うといってしまう。ケンブリッジ市条例(東京都立大学咽孝一教授「医事法学」)を別項と

この公聴会の結果、市議会はいわゆるサーブ(CERB)ケンブリッジ実験調